

## 測量等の契約に係る申請要領

### 1 受付業種一覧

次の表の種類別に受付を行います

番号	業種		登録部門
1	地上測量		
2	航空測量		
3	調査	不動産鑑定	
4		地質調査	
5		補償コンサルタント	1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償 6 事業損失 7 補償関連 8 総合補償
6	土木設計	建設コンサルタント	1 河川・砂防・海岸・海洋 2 港湾・空港 3 電力土木 4 道路 5 鉄道 6 上水道・工業用水道 7 下水道 8 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 廃棄物 12 造園 13 都市計画・地方計画 14 地質 15 土質・基礎 16 鋼構造物・コンクリート 17 トンネル 18 施工計画・施工整備・積算 19 建設環境 20 建設機械 21 電気・電子
7	建築設計		

## 2 提出書類

※の書類は、「測量等」以外にも同時に申請し、いずれか1の部門に原本を添付している場合、写しでも可とします。

番号	提出書類	町内業者		町外業者の方				コピー	注意事項	
		法人	個人	本社又は本店を登録する場合		支店等その他の営業所を委任先として登録する場合				
				法人	個人	町外の支店等	町内の支店等			
①	【第6号様式】 測量等入札参加資格審査申請書	○	○	○	○	○	○	不可	・申請は本社名で、登録印を使用すること	
②	登録証明書等	○	○	○	○	○	○	可	申請業種に関する登録証明を受けている場合。 ・受付業種の登録要件に示す各種登録の登録書又は証明書(証明年月日が申請日前3ヶ月以内に発行されたもの) ・登録等に有効期限のあるものについては、申請日において有効期限を満たしていることが確認できるもの。	
③	【法人】 商業登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	△	-	△	-	△	△	可	申請業種に関する登録証明を受けていない場合 ・申請日前3か月以内に発行されたもの ・身分証明書とは、本籍地の市町村長が発行するもの	
	【個人】 身分証明書 ※	-	△	-	△	-	-	不可		
④	【第6号様式の2】 業務経歴書	○	○	○	○	○	○	可	・申請日の直前2年間の営業年度における主な業務について、登録希望業種ごとに作成すること	
⑥	【第3号様式その2】 技術者経歴書	○	○	○	○	○	○	可	・法令免許の有無に関わらず、申請日現在の人数で記入すること	
⑦	財務諸表	【法人】 貸借対照表、損益計算書、利益(損失)処分計算書	○	-	○	-	○	○	可	・申請日の直前1年間のもの
		【個人】 所得税又は市町村税の申告書	-	○	-	○	-	-	可	
⑧	国税の納税証明書	【法人】 税務署様式「その3の3」	○	-	○	-	○	○	可	・申請日前3か月以内に発行されたもの ※小切手等、金銭以外の方法で税を納めた場合、証明書発行まで時間がかかる場合があるため、税務署にご確認ください。
		【個人】 税務署様式「その3の2」	-	○	-	○	-	-	可	
⑨	富岡町税の納税証明書 ※	○	○	-	-	-	○	不可	・申請日前3か月以内に発行されたもの「納税証明書」又は「未納がないことの証明書」	
⑫	委任状 ※	-	-	-	-	○	○	不可	・委任期間は入札参加の有効期間と同じとします。 ・委任者及び受任者双方が記名押印していること ・委任先は1箇所とします。	
	【第4号様式】 営業所及び委任関係一覧表	-	-	-	-	○	○	可	・委任先を設けない場合は不要	
⑬	受付票	○	○	○	○	○	○	可		
⑭	資本関係又は人的関係のある申告書	○	○	○	○	○	○	可		
⑮	法人税申告書別表2「同族会社等の判定に関する明細書」	○	○	○	○	○	○	可	・若しくは会社法第121条に規定する株主名簿(出資比率上位5者)又は会社に関する登記申請に添付する「株主リスト」でも可能	

注) △については、申請業種に関する登録証明等を添付する場合には不要